

経営の散歩道

新会社法の対応 8

— ざぱり回答 —

日専連名誉講師 富山短期大学名誉教授
川 中 清 司

新しい決算書と様式

〈問〉新しい会社法で、決算書は、どのように変わったのか。その種類や内容、様式について、簡単なひな型で説明して欲しい。

〈答〉

◇計算規則などで内容を明示

新会社法は、平成一八年五月一日から施行され、いろいろな計算の規定が整備されました。

「会社法施行規則」、「会社計算規則」、「電子公告規則」などの法務省令が公布されて、記載する内容

も、くわしく規定されています。

従来までの「利益処分計算書（損失処理計算書）」は廃止され、新しく「株主資本等変動計算書」や「個別注記表」が必要となりました。

◇貸借対照表の「資本の部」は「純資産の部」に

従来の貸借対照表は「資本の部」として、

・ I 資本金、II 資本剰余金、III 利益剰余金を表示し、下部に「当期末処分利益」「資本の部合計」「負債・資本の部合計」を記載しました。

新しい表示は次のように変わりました。

・ 「資本の部」が「純資産の部」となった

・ I 株主資本、II 評価・換算差額等、III 新株予約権に区分し

・ I 株主資本の中には、新株申込証拠金や自己株式などを

・ II 評価・換算差額等の中には、繰延ヘッジ損益や土地再評価差額金を

・ 表の下部に「純資産の部合計」「負債・純資産の部合計」を記載

します。

「株主資本等変動計算書」は、

新しい貸借対照表 純資産の部

I 株主資本	×××
1. 資本金	
2. 新株申込証拠金	
3. 資本剰余金	
(1) 資本準備金	
(2) その他資本剰余金	
4. 利益剰余金	
(1) 利益準備金	
(2) その他利益剰余金	
① 任意積立金	
② 繰越利益剰余金	
5. 自己株式	
6. 自己株式申込証拠金	
II 評価・換算差額等	×××
1. その他有価証券評価差額金	
2. 繰延ヘッジ損益	
3. 土地再評価差額金	
III 新株予約権	×××
純資産の部合計	×××
負債・純資産の部合計	×××

従来の貸借対照表 資本の部

I 資本金	×××
資本金	
II 資本剰余金	×××
III 利益剰余金	×××
当期末処分利益	×××
資本の部合計	×××
負債・資本の部合計	×××

前々回で解説しましたが、貸借対照表の中の、

・ I 株主資本

1 資本金、3 資本剰余金、4 利

益剰余金、

・ II 評価・換算差額等の部分

を記載することになります。

◇損益計算書の最終項目に 当期純利益

損益計算書は次の七項目に区分して表示します。

1 売上高、2 売上原価、3 販売費及び一般管理費、4 営業外収益、

5 営業外費用、6 特別利益、7 特別損失。

・特別利益は、固定資産売却益、前期損益修正益、その他の項目
・特別損失は、固定資産売却損、減損損失、災害による損失、前期損益修正損、その他の項目、に分けて表示します。

最終項目は、「当期純利益」となり、従来の「当期末処分利益（または、前期繰越損失）」以下がなくな

新しい損益計算書

税引前当期純利益	×××
法人税、住民税及び事業税	×××
法人税等調整額	×××
当期純利益	×××

従来の損益計算書

税引前当期純利益	×××
法人税、住民税及び事業税	×××
法人税等調整額	×××
当期純利益	×××
前期繰越損失	×××
積立金目的取崩額	×××
中間配当額	×××
利益準備金積立額	×××
当期末処分利益	×××

◇個別注記表

新しく登場した「個別注記表」は、法務省令の会社計算規則によるもので、内容は128条から144条に示されて、一二項目にわたっています（次表・個別注記事項を参照）。

しかし、中小企業では、会計監査人設置会社や公開会社が少なく、省略して良い項目が多くなっています。

簡単に言えば、2、5、12（表の中の※印）の3つを記載すれば良いこととなります（正確には会社の内容によって異なりますので確認する必要があります）。

個別注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記
- ※2. 重要な会計方針に関する注記
3. 貸借対照表に関する注記
4. 損益計算書に関する注記
- ※5. 株主資本等変動計算書に関する注記
6. 税効果会計に関する注記
7. リースに使用する固定資産に関する注記
8. 関連当事者との取引に関する注記
9. 1株当たり情報に関する注記
10. 重要後発事象に関する注記
11. 連結配当規制会社に関する注記
- ※12. その他の注記

資産の評価基準及び評価方法は、次の方法によって行っています。

- (1) 有価証券…時価のあるものは、期末日の市場価格に基づく時価法
時価のないものは、総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産…総平均法による原価法、ただし原材料は最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産…法人税法の規定による定額法、ただし機械及び装置は定率法
無形固定資産…法人税法の規定による定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は法人税法の規定による法定繰上率により計上するほか、個々債権の回収可能性を勘案して計上
賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上
退職給与引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
リース取引の処理…所有権が借主に移転する以外のファイナンス・リースス取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理
消費税の処理…税抜（又は税込）方式により処理
役員賞与の処理…剰余金を減少する会計処理から、発生時に費用として処理する方法に変更

※2…重要な会計方針に関する注記

記載例は、上表のとおりです。

※5…株主資本等変動計算書に関する注記

新しく登場した「株主資本等変動計算書」の注記は、次の内容を記載します。

- ・年度末日の発行済株式の数
- ・同日の自己株式の数
- ・年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- ・年度末日に行う剰余金の配当に

関する事項

・年度末日に発行している新株予約権の目的となる株式の数

